

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 福島工業株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 島 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日 野 達 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日 野 達 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	42,659	42,982	86,529
経常利益 (百万円)	4,980	4,703	9,678
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,377	3,355	6,615
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,171	3,111	5,788
純資産 (百万円)	51,270	56,037	53,887
総資産 (百万円)	84,273	86,586	86,622
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	168.55	167.49	330.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.8	64.7	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,028	2,048	6,564
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,625	3,917	3,229
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,193	961	1,298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	31,745	30,759	33,669

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	93.53	104.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第69期第2四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第68期第2四半期連結累計期間及び第68期についても百万円単位で表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しているものの、海外経済においては米国をはじめとする各国の通商政策による貿易摩擦や、中国経済の減速等により、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、価格改定や期間限定商品の投入により客単価が上昇し、ファーストフードやレストラン業態での売上は引き続き堅調ですが、人件費の上昇や食材費の高騰などにより厳しい状況が続いております。また、流通産業では、惣菜や生鮮の堅調な推移と加工食品の値上げ寄与はあったものの、依然として根強い消費者の節約志向の中、深刻な人手不足や原材料価格上昇等による影響で引き続き厳しい経営環境で推移しております。

冷凍冷蔵庫販売では、大型機のモデルチェンジを行いラインナップをさらに拡充した製氷機や、加熱調理後の食品をすばやく冷却するプラストチャー、一定時間で品質劣化を抑え衛生的に解凍できる解凍庫の販売が引き続き好調であり、インバウンド需要や消費増税前の駆け込み需要を背景に飲食店向けの売上が増加しました。また、低温インキュベーターや薬用保冷庫の販売が伸びたことなどにより、売上高は126億9千8百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、コンビニエンスストアの改装案件が減少し、ドラッグストア向けの販売の伸びが鈍化しましたが、食品スーパーの新規出店や改装への投資が引き続き堅調に推移しました。また、海外におけるショーケース販売が伸びたことなどにより、売上高は153億3千7百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

大型食品加工機械販売では、食品メーカーを中心にトンネルフリーザーの入れ替えや新規導入の引き合いは依然として多いものの、引き渡し時期が第3四半期以降に集中するため、売上高は22億2千4百万円（前年同四半期比46.9%減）となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、プロセスセンターなど流通関連施設への販売が堅調に推移しましたが、低温物流倉庫向けの売上が減少したことなどにより、大幅に伸びた前年の売上高には及ばず、売上高は52億6千5百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、コンビニエンスストアのバックヤード向けのパネル冷蔵設備の受注などが減少したものの、スーパーや厨房向けの販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は27億4千4百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

サービス販売では、コンビニエンスストアなどの保守契約による売上が増加し、さらに消費増税前の駆け込み需要などにより、売上高は47億1千2百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

製造部門においては、滋賀、岡山の両工場で単一作業の自動化や生産工程の品質を監視する画像認識システムの導入、自動搬送設備の増設など生産効率の向上に取り組んでまいりました。また、原材料や輸入部品の価格高騰、配送費などのコスト増を吸収するため、引き続き固定費の削減、原価低減に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は429億8千2百万円（前年同四半期比0.8%増）となりましたが、大型食品加工機械販売の売上高が前年同四半期に比べ落ち込んだことにより、営業利益は45億2千6百万円（前年同四半期比3.0%減）、経常利益は47億3百万円（前年同四半期比5.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億5千5百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

また、財政状態に関しては以下の通りです。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は584億9百万円(前連結会計年度末は604億2千2百万円)となり、20億1千2百万円減少しました。これは主として現金及び預金が減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は281億7千6百万円(前連結会計年度末は262億円)となり、19億7千5百万円増加しました。これは主として「その他」に含まれる建設仮勘定が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は291億8千6百万円(前連結会計年度末は310億8千8百万円)となり、19億2百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は13億6千2百万円(前連結会計年度末は16億4千6百万円)となり、2億8千4百万円減少しました。これは主として偶発損失引当金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は560億3千7百万円(前連結会計年度末は538億8千7百万円)となり、21億4千9百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益を47億3百万円計上し、主に投資活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ29億1千万円減少し、307億5千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億4千8百万円(前年同四半期比9億8千万円減)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39億1千7百万円(前年同四半期比22億9千2百万円増)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億6千1百万円(前年同四半期比2億3千2百万円減)となりました。これは主に配当金の支払による支出によるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は419百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,685,000
計	63,685,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,066,160	22,066,160	東京証券取引所 市場第1部	1単元の株式数 100株
計	22,066,160	22,066,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		22,066,160		2,760		2,875

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
福島機器販売株式会社	大阪市西淀川区御幣島3-16-11	4,235	21.14
福島工業社員持株会	大阪市西淀川区御幣島3-16-11	1,070	5.34
福島 裕	大阪府池田市	1,010	5.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	860	4.29
福島 亮	大阪府豊中市	661	3.30
有限会社 ティー・シー・エス・ピー	大阪市西淀川区御幣島3-16-11	550	2.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	342	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	298	1.49
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	290	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	247	1.23
計		9,568	47.75

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 860千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 298千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 247千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 2,029千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,029,600		1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,030,100	200,301	同上
単元未満株式	普通株式 6,460		
発行済株式総数	22,066,160		
総株主の議決権		200,301	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)及び2株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島 3丁目16番11号	2,029,600	-	2,029,600	9.20
計		2,029,600	-	2,029,600	9.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,283	31,117
受取手形及び売掛金	1 19,913	21,005
商品及び製品	2,239	2,150
仕掛品	2,166	2,557
原材料及び貯蔵品	2,038	1,862
その他	946	842
貸倒引当金	1,166	1,126
流動資産合計	60,422	58,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,358	4,703
土地	5,294	5,673
その他(純額)	5,246	6,575
有形固定資産合計	14,899	16,952
無形固定資産	421	416
投資その他の資産		
投資有価証券	7,948	7,567
その他	2,941	3,250
貸倒引当金	9	11
投資その他の資産合計	10,879	10,807
固定資産合計	26,200	28,176
資産合計	86,622	86,586
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 20,996	19,886
短期借入金	185	166
未払法人税等	1,641	1,480
賞与引当金	1,724	1,784
製品保証引当金	370	364
工事損失引当金	187	87
その他	5,981	5,416
流動負債合計	31,088	29,186
固定負債		
繰延税金負債	304	210
役員退職慰労引当金	921	944
偶発損失引当金	250	22
退職給付に係る負債	39	52
資産除去債務	119	120
その他	11	11
固定負債合計	1,646	1,362
負債合計	32,735	30,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	47,057	49,451
自己株式	3,214	3,214
株主資本合計	49,771	52,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,058	3,782
為替換算調整勘定	65	70
退職給付に係る調整累計額	64	32
その他の包括利益累計額合計	4,059	3,820
非支配株主持分	56	51
純資産合計	53,887	56,037
負債純資産合計	86,622	86,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	42,659	42,982
売上原価	31,378	31,730
売上総利益	11,281	11,252
販売費及び一般管理費	1 6,616	1 6,726
営業利益	4,664	4,526
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	56	58
受取家賃	46	53
受取保険金及び配当金	8	45
為替差益	146	
その他	83	179
営業外収益合計	347	343
営業外費用		
支払利息	7	4
支払補償費	10	5
為替差損		102
その他	14	53
営業外費用合計	32	166
経常利益	4,980	4,703
税金等調整前四半期純利益	4,980	4,703
法人税、住民税及び事業税	1,689	1,331
法人税等調整額	74	29
法人税等合計	1,614	1,361
四半期純利益	3,365	3,342
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,377	3,355

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	3,365	3,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	275
為替換算調整勘定	26	13
退職給付に係る調整額	12	32
その他の包括利益合計	193	230
四半期包括利益	3,171	3,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,177	3,116
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,980	4,703
減価償却費	441	493
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	9
賞与引当金の増減額(は減少)	235	59
製品保証引当金の増減額(は減少)	27	6
工事損失引当金の増減額(は減少)	366	82
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34	59
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	22
偶発損失引当金の増減額(は減少)	14	227
受取利息及び受取配当金	62	65
支払利息	7	4
為替差損益(は益)	43	79
投資有価証券評価損益(は益)		18
投資有価証券売却損益(は益)		23
出資金運用損益(は益)	1	
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	658	81
たな卸資産の増減額(は増加)	1,417	152
その他の流動資産の増減額(は増加)	303	165
その他の固定資産の増減額(は増加)	147	124
仕入債務の増減額(は減少)	579	1,161
その他の流動負債の増減額(は減少)	90	396
その他	0	0
小計	4,963	3,439
利息及び配当金の受取額	61	68
利息の支払額	7	1
法人税等の支払額	1,989	1,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,028	2,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	752	1,526
定期預金の払戻による収入	232	1,567
有形固定資産の取得による支出	984	3,767
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	117	157
投資有価証券の取得による支出	34	35
投資有価証券の売却による収入		28
貸付けによる支出		27
出資金の売却による収入	29	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,625	3,917

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	275	
長期借入金の返済による支出	116	
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	0
配当金の支払額	799	960
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,193	961
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	79
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	263	2,910
現金及び現金同等物の期首残高	31,481	33,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 31,745	1 30,759

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について、当社においては満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	494百万円	百万円
支払手形	31百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造運賃	1,488百万円	1,480百万円
報酬給料及び諸手当	1,914百万円	1,929百万円
賞与引当金繰入額	757百万円	811百万円
退職給付費用	96百万円	125百万円
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	28百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	百万円
製品保証引当金繰入額	178百万円	158百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	32,366百万円	31,117百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	621百万円	358百万円
現金及び現金同等物	31,745百万円	30,759百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	801	40	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	961	48	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 単一セグメントのため該当事項はありません。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)
 単一セグメントのため該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 単一セグメントのため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	168円55銭	167円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,377	3,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,377	3,355
普通株式の期中平均株式数(株)	20,036,674	20,036,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

提出日現在、以下のとおり、当社を被告とする訴訟等が、大阪地方裁判所にて係争中であります。

訴訟提起日	原告	請求金額	訴訟の概要
2017年8月10日	株式会社第一テック	740百万円	当社を被告として、当社を含む4社を構成員とする共同企業体の特定建設工事等にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、係争中。

なお、当社は、2019年10月17日付にて、日本電気機器株式会社から当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告として、請負代金の支払請求を内容とする訴訟の提起を受けておりますが、提出日現在、訴状内容を精査中であり、請求金額388百万円。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

福島工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田 信 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。